



## 2020年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月2日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

上場取引所 東

コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 2020年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期第3四半期の連結業績(2019年6月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	13,136	7.4	1,166	32.1	1,103	36.9	727	37.8
2019年5月期第3四半期	12,227	11.0	882	46.3	806	46.7	528	48.4

(注) 包括利益 2020年5月期第3四半期 717百万円 (38.0%) 2019年5月期第3四半期 520百万円 (23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	40.44	
2019年5月期第3四半期	29.34	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	26,915	9,070	33.2
2019年5月期	25,693	8,856	34.0

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 8,945百万円 2019年5月期 8,744百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期		8.00		20.00	28.00
2020年5月期		8.00			
2020年5月期(予想)				20.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年5月期の期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 記念配当3円00銭(東証一部指定記念)

### 3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,120	9.8	2,130	4.7	2,030	5.5	1,340	7.2	74.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期3Q	18,000,000 株	2019年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2020年5月期3Q	84 株	2019年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年5月期3Q	17,999,916 株	2019年5月期3Q	17,999,916 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年5月期を初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、2020年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げ、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度（2020年5月期）につきましても引続き不動産ソリューション事業を中心として着実に事業を推し進め、売上高19,120百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益2,130百万円（同4.7%増）、経常利益2,030百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,340百万円（同7.2%増）とすべて当初の定量目標を超える額を計画しております。

そうした中で、当第3四半期連結累計期間における主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,136,330千円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は1,166,300千円（同32.1%増）、経常利益は1,103,467千円（同36.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は727,937千円（同37.8%増）となりました。

## ① 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は13,136,330千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は9,867,016千円（同9.0%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は3,269,313千円（同2.9%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,972,814千円（同11.6%増）、不動産マネジメント部門は7,662,348千円（同9.0%増）、エネルギーマネジメント部門は231,852千円（同7.4%減）、課外活動ソリューション部門は1,503,563千円（同1.1%増）、人材ソリューション部門は1,765,750千円（同4.5%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却件数が前年同期の2件から1件に減少したものの、売却した物件の規模が大きかったため売却額が増加したことによるものであります。

## ② 営業利益

当第3四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は2,127,658千円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は1,236,230千円（同17.4%増）となりました。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は1,678,496千円（同6.1%増）、セグメント利益は461,976千円（同34.5%増）となりました。

なお、不動産ソリューション事業の売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に不動産マネジメント部門の売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費が前年程度となったことによるものであります。また、学生生活ソリューション事業のセグメント利益の大幅な増加は、主に人材ソリューション部門の売上高の増加に加え、課外活動ソリューション部門における広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用531,906千円（同3.5%増）を調整し、全社の当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,166,300千円（同32.1%増）となりました。

## ③ 経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス62,833千円（前年同四半期はマイナス76,804千円）となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は1,103,467千円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

## ④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間において法人税等362,456千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益13,072千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は727,937千円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は26,915,697千円となり前連結会計年度末に比べ1,222,654千円増加いたしました。この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が322,345千円の増加、販売用不動産が1,486,392千円の増加、仕掛品が60,871千円の増加、流動資産のその他が180,511千円の増加、現金及び預金が199,404千円の減少及び有形固定資産が653,423千円減少したことによります。

負債合計は17,845,209千円となり前連結会計年度末に比べ1,008,748千円増加いたしました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が223,368千円の増加、短期借入金が225,000千円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が715,956千円の増加、流動負債のその他が266,868千円の増加、未払法人税等が349,603千円の減少及び賞与引当金が111,390千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は9,070,488千円となり前連結会計年度末に比べ213,905千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益727,937千円、前期の剰余金の処分による配当金359,998千円、中間配当金143,999千円、その他有価証券評価差額金△23,107千円及び非支配株主持分13,072千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の34.0%から33.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間（6月～2月）までの業績は、不動産ソリューション事業及び学生生活ソリューション事業の両事業とも順調に推移しております。

第4四半期（3月～5月）の業績につきましては、主力事業である不動産ソリューション事業において、当期に計画していた物件の竣工及び引渡しも無事完了しており、業績は順調に推移する見込みであります。学生生活ソリューション事業における旅行関連分野及び新卒採用関連分野の業績については、新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれます。

通期の連結業績予想につきましては、学生生活ソリューション事業において新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるものの、不動産ソリューション事業の業績が順調に推移することが見込まれるため、2019年7月11日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,387,390	6,187,986
受取手形及び売掛金	370,390	692,735
販売用不動産	9,754,562	11,240,954
仕掛品	18,691	79,563
貯蔵品	18,544	30,158
その他	1,011,374	1,191,885
貸倒引当金	△42	△59
流動資産合計	17,560,910	19,423,223
固定資産		
有形固定資産	5,234,315	4,580,891
無形固定資産	568,156	596,436
投資その他の資産		
その他	2,329,390	2,315,737
貸倒引当金	△258	△590
投資その他の資産合計	2,329,131	2,315,146
固定資産合計	8,131,604	7,492,474
繰延資産	529	—
資産合計	25,693,043	26,915,697
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,571	570,939
短期借入金	700,000	925,000
1年内返済予定の長期借入金	2,272,026	1,742,530
1年内償還予定の社債	53,900	—
未払法人税等	448,790	99,187
賞与引当金	272,000	160,610
その他	1,822,798	2,089,666
流動負債合計	5,917,087	5,587,934
固定負債		
長期借入金	9,214,676	10,460,128
役員退職慰労引当金	241,560	250,560
その他	1,463,137	1,546,586
固定負債合計	10,919,373	12,257,275
負債合計	16,836,460	17,845,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	7,423,417	7,647,358
自己株式	△17	△17
株主資本合計	8,709,650	8,933,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,976	11,869
その他の包括利益累計額合計	34,976	11,869
非支配株主持分	111,954	125,027
純資産合計	8,856,582	9,070,488
負債純資産合計	25,693,043	26,915,697

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
売上高	12,227,416	13,136,330
売上原価	8,727,177	9,330,175
売上総利益	3,500,239	3,806,155
販売費及び一般管理費	2,617,424	2,639,854
営業利益	882,815	1,166,300
営業外収益		
受取利息	1,653	1,416
受取配当金	214	214
持分法による投資利益	7,253	7,488
雑収入	12,376	14,173
営業外収益合計	21,498	23,293
営業外費用		
支払利息	53,911	56,573
資金調達費用	36,871	28,166
その他	7,520	1,387
営業外費用合計	98,302	86,127
経常利益	806,010	1,103,467
特別損失		
固定資産除却損	667	—
特別損失合計	667	—
税金等調整前四半期純利益	805,343	1,103,467
法人税、住民税及び事業税	230,280	367,182
法人税等調整額	38,727	△4,726
法人税等合計	269,007	362,456
四半期純利益	536,335	741,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,132	13,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,202	727,937

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	536,335	741,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,202	△23,107
その他の包括利益合計	△16,202	△23,107
四半期包括利益	520,133	717,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,000	704,830
非支配株主に係る四半期包括利益	8,132	13,072

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2019年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,050,313	3,177,103	12,227,416	—	12,227,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,050,313	3,177,103	12,227,416	—	12,227,416
セグメント利益	1,053,375	343,433	1,396,808	△513,993	882,815

(注) 1 セグメント利益の調整額△513,993千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2020年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,867,016	3,269,313	13,136,330	—	13,136,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,867,016	3,269,313	13,136,330	—	13,136,330
セグメント利益	1,236,230	461,976	1,698,206	△531,906	1,166,300

(注) 1 セグメント利益の調整額△531,906千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## コミットメントライン契約の締結

当社は、不動産ソリューション事業における、サブリース物件オーナー様の物件売却ニーズに応えるための中長期的な資金の確保を目的として、2020年3月31日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート方式による総額70億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、このコミットメントライン契約は、自社所有物件の借換資金としても使用することが可能となっております。

## 契約概要

- |                |  |
|----------------|--|
| 1. 設定した資金調達枠   | 70億円   |
| 2. 契約締結日       | 2020年3月31日   |
| 3. コミットメント期間   | 2020年3月31日～2022年2月25日<br>なお、全貸付人の承諾を得ることでコミットメント期間を1年間延長することができる契約（4回が限度）となっております。 |
| 4. 資金使途        | サブリース物件の取得及び自社所有物件の借換資金  |
| 5. アレンジャー      | 株式会社みずほ銀行  |
| 6. エージェント      | 株式会社みずほ銀行  |
| 7. ジョイントアレンジャー | 三井住友信託銀行株式会社   |
| 8. 参加金融機関      | 株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、<br>株式会社北日本銀行、株式会社七十七銀行、株式会社大東銀行                            |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。